

# 平成24年度 静岡県財務諸表の概要

- 1 財務諸表から見る静岡県の財政運営
- 2 普通会計財務諸表の概要
- 3 連結財務諸表の概要

平成25年10月



# 1 財務諸表から見る静岡県の財政運営

★財務諸表の前年度比較により、平成24年度の静岡県の財政運営を検証しました。

## 「貸借対照表」上の動き

- <資産> (△1,604億円)
- 「基金」の増加 (+246億円)
  - 「インフラ資産」の増加 (+131億円)
  - 「事業用資産」の減少 (△1,917億円)
- <負債> (+947億円)
- 「地方債」の増加 (+1,074億円)  
(内訳) 臨時財政対策債 (+1,172億円)  
その他の地方債 (△98億円)

## 「行政コスト計算書」上の動き

- <経常費用>
- 「人件費」の減少 (△93億円)
- <経常収益>
- 「業務関連収益」の減少 (△52億円)
- <純経常費用>
- 「純経常費用」は減少 (△28億円)

## 静岡県の財政運営の状況

- 24年度は前年度に引き続き、緊急的な防災対策等を中心とした基盤整備を実施したため、貸借対照表上の「インフラ資産」は増加しました。一方、「事業用資産」は3年に一度の土地の評価替えによる減少(△598億円)や、土地評価額の精度向上のため、土地単価の算定基礎を「路線価」から、土地ごとの「個別評価」に変更したことによる減少(△1,194億円)等により大きく減少しています。なお、土地の評価替え等の影響(△1,792億円)を除くと、資産総額は188億円増加しています。
- 臨時財政対策債の増加に伴い、「地方債」は増加していますが、その償還に備えるための県債管理基金の積み増しや、津波対策施設等整備基金の造成に伴い「基金」は増加しています。
- 退職手当支給率の引き下げ等により、「人件費」など行政コストの抑制に努めた結果、税収等により負担することとなる「純経常費用」は減少しています。

## 2 平成24年度静岡県普通会計財務諸表の概要①

### 貸借対照表

◆翌年度の期末・勤労手当の内、当年度発生分を計上

(単位:億円)

	借方			貸方		
	24年度	23年度	24-23増減	24年度	23年度	24-23増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>		
1 金融資産	7,063	6,881	182	1 流動負債	1,403	1,226
(1) 資金	269	241	28	(1) 賞与引当金	202	203
(2) 債権	784	874	△ 90	(2) 預り金	53	51
税等未収金	151	175	△ 24	(3) 翌年度償還予定地方債	1,132	956
未収金	10	11	△ 1	(うち臨時財政対策債)	140	87
貸付金	670	732	△ 62	(4) その他の流動負債	16	16
貸倒引当金	△ 47	△ 44	△ 3	2 非流動負債	32,244	31,474
(3) 投資等	6,010	5,766	244	(1) 地方債	28,504	27,606
出資金	1,345	1,347	△ 2	(うち臨時財政対策債)	7,706	6,587
基金	4,665	4,419	246	(2) 退職給付引当金	3,610	3,724
2 非金融資産	33,885	35,671	△ 1,786	(3) 損失補償等引当金	18	16
(1) 事業用資産	10,744	12,661	△ 1,917	(4) その他の非流動負債	112	128
有形固定資産	10,716	12,629	△ 1,913	負債合計	33,647	32,700
(うち売却可能資産)	113	100	13	<b>【純資産の部】</b>		
無形固定資産	28	32	△ 4	財源	△ 3,332	△ 2,395
(2) インフラ資産	23,141	23,010	131	資産形成充当財源	3,466	4,194
公共用財産用地	8,183	8,130	53	その他の純資産	7,167	8,053
公共用財産施設等	14,958	14,880	78	純資産合計	7,301	9,852
資産合計	40,948	42,552	△ 1,604	負債・純資産合計	40,948	42,552

◆県税や使用料などの未収金を計上

◆債権の内、回収が困難と見込まれる金額を過去の実績等から算定して控除

◆庁舎・県立高等学校・県営住宅など、将来的に資金流入が見込まれる資産を計上

◆県道・橋りょう、空港など、将来的に行政サービスを提供し、資金流入が見込まれない資産を計上

◆地方債残高は、翌年度償還予定分を流動負債に、それ以外を非流動負債に計上

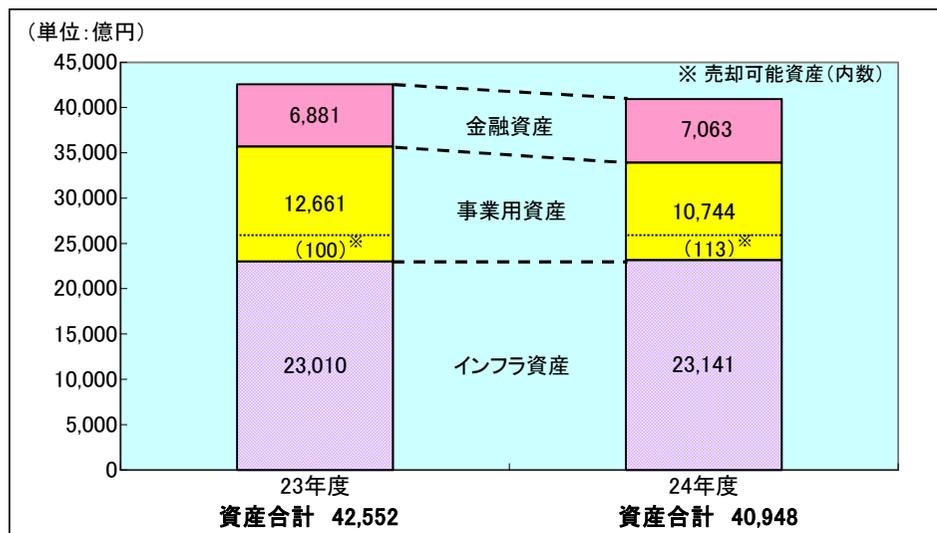
◆全職員が年度末に退職すると仮定した場合に必要な金額を計上

★貸借対照表では、主に県が保有している「資産」と、将来世代が負担する「負債」の状況が確認できます。

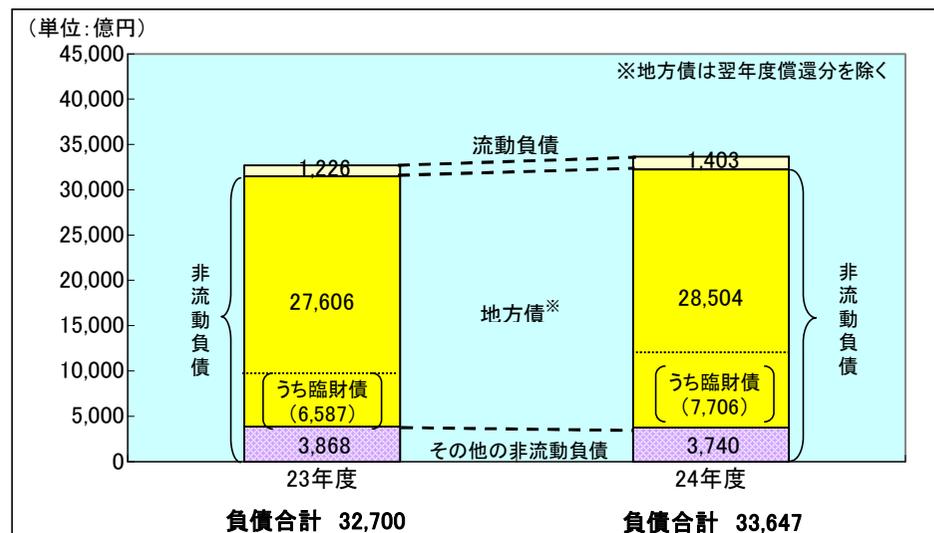
## 2 平成24年度静岡県普通会計財務諸表の概要②

### 貸借対照表の増減分析

#### 【資産の部】



#### 【負債の部】



資産の部は、前年度に比べて1,604億円減少しています。

#### 【主な増減要因】

- 金融資産は、県債管理基金の積み増し等による基金の増加(+246億円)や、貸付金の減少(△62億円)などにより、182億円増加しています。
- 事業用資産は、土地の評価替え及び土地単価算定方法の変更による土地資産額の減少(△1,792億円)などにより、1,917億円減少しています。
- インフラ資産については24年度中の資産の取得・建設による増分と、除却や減価償却による減分を加味した結果、131億円増加しています。
- なお、事業用資産のうち売却可能資産は、24年度中に9箇所、3億円の売却を行っています。

負債の部は、前年度に比べて947億円増加しています。

#### 【主な増減要因】

- 臨時財政対策債発行額の増加等により地方債に係る負債が1,074億円増加しました(流動負債+176億円、非流動負債+898億円)。
- 臨時財政対策債は全額が交付税措置されるため、将来の負担増に直結はしませんが、公債費の増大は行政サービスの低下につながる可能性もあるため、地方債残高が過大にならないよう努めています。
- 退職給付引当金は、退職手当支給率の引き下げ等により、114億円減少しています。

#### ★売却可能資産の推移

区分	23末	減少(売却)	評価減等	増加	24末
箇所数(箇所)	84	△ 9	—	30	105
金額(百万円)	9,985	△ 311	△ 1,291	2,869	11,252

#### ★地方債の状況

(単位: 億円)

区分	23末残高 A	24償還	24発行	24末残高 B	増減	
					翌年度 償還分除き	B-A
普通会計	28,561	△ 995	2,070	29,636	28,504	1,075
うち臨財債	6,674	△ 87	1,259	7,846	7,706	1,172
臨財債以外	21,887	△ 908	811	21,790	20,798	△ 97

## 2 平成24年度静岡県普通会計財務諸表の概要③

◆経常的に必要な費用を、人にかかるコスト、物にかかるコスト、県債の支払利息などに分類して計上

### 行政コスト計算書

(単位:億円)

区分	24年度	構成比	23年度	24-23増減	区分	24年度	費用比	23年度	24-23増減
<b>1 経常業務費用</b>	5,409	61.1%	5,512	△ 103					
①人件費	3,634	41.0%	3,727	△ 93	業務収益(使用料等)	258	2.9%	254	4
職員給料	2,480	28.0%	2,499	△ 19	業務関連収益(受取利息等)	199	2.3%	251	△ 52
退職給付費用等	1,154	13.0%	1,228	△ 74					
②物件費	523	5.9%	535	△ 12	経常収益 B	457	5.2%	505	△ 48
消耗品費・維持補修費等	263	3.0%	282	△ 19					
減価償却費	260	2.9%	253	7					
③経費	315	3.6%	345	△ 30					
委託費	179	2.0%	206	△ 27					
貸倒引当金繰入等	136	1.6%	139	△ 3					
④業務関連費用	937	10.6%	905	32					
公債費(利払分)	424	4.8%	392	32					
その他	513	5.8%	513	0					
<b>2 移転支出</b>	3,439	38.9%	3,412	27					
①他会計等への支出等	32	0.4%	26	6					
②補助金等移転支出	3,267	36.9%	3,238	29					
③その他移転支出	140	1.6%	148	△ 8					
経常費用 A	8,848	100.0%	8,924	△ 76	純経常費用 A-B	8,391		8,419	△ 28

◆補助金や社会保障関係経費など、対価性のない支出を計上

◆経常費用から経常収益を差し引いた額が、税金などの財源で賄われる金額になる

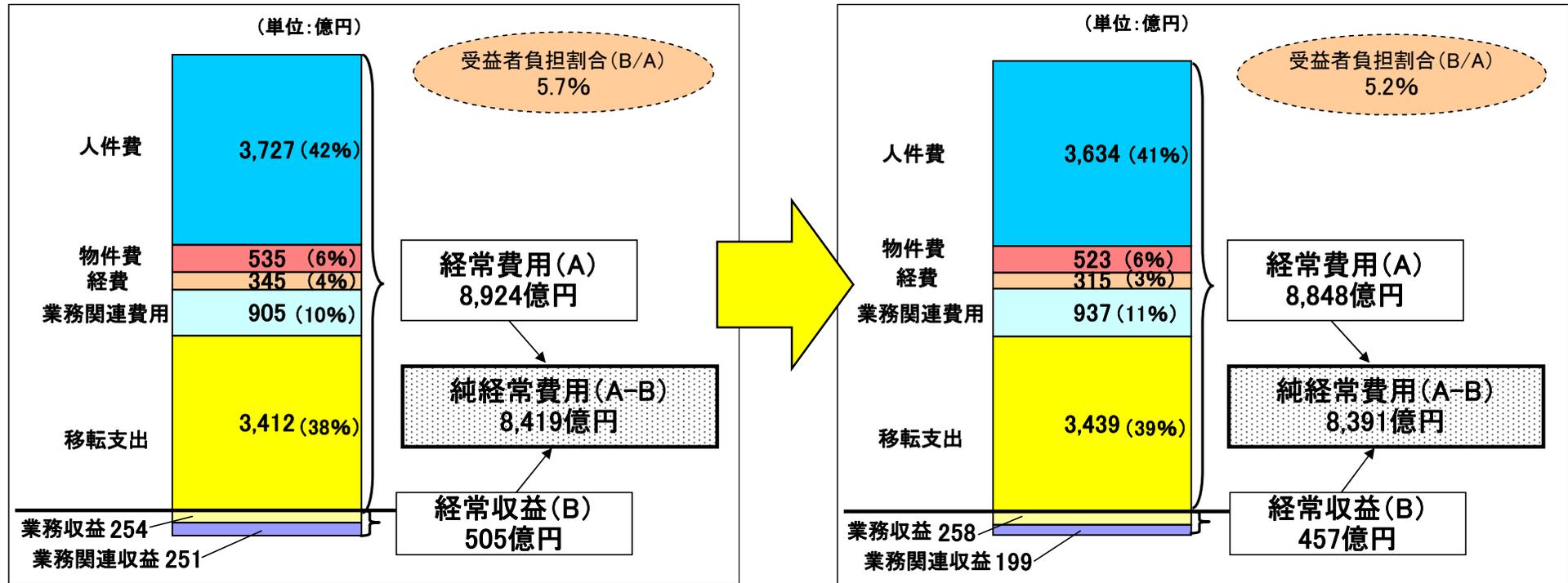
★行政コスト計算書では、主に県が行政サービスを行うために必要な「経常費用」と、サービスの対価として受益者が負担する使用料などによる「経常収益」、その差額である「純経常費用」が確認できます。

## 2 平成24年度静岡県普通会計財務諸表の概要④

### 行政コストの増減分析

【23年度】

【24年度】



- 「経常費用」は、前年度に比べて76億円減少しています。主な増減要因としては、
  - ・職員の退職手当支給率引き下げ等により、人件費が93億円減少しています。
  - ・また国基金を活用した緊急雇用創出関連事業の縮小等により、経費が30億円減少しています。
  - ・一方、公債費の利払分の増加により、業務関連費用が32億円増加しています。
  - ・社会保障関係補助金の増加により、補助金等移転支出が29億円増加しています。
- 「経常収益」は、前年度に比べて48億円減少しています。主な増減要因としては、
  - ・売却可能資産の売却収入が43億円減少したことなどにより、業務関連収益が52億円減少しています。
- このような要因により、経常費用と経常収益の差である「純経常費用（純行政コスト）」は前年度に比べて28億円減少しました。
- なお、受益者負担割合（経常費用に占める経常収益の割合）は、5.2%となっています。

## 2 平成24年度静岡県普通会計財務諸表の概要⑤

### 資金収支計算書

(単位:億円)

	区 分	金 額
◆人件費・物件費・補助金支出などの支出と、県税・地方交付税などの収入による収支を計上	I 経常的収支	670
	1 経常的支出	8,275
	2 経常的収入	8,945
◆基金や貸付金の出入りなどの収支を計上	II 資本的収支	△ 1,295
	1 資本的支出	2,337
	2 資本的収入	1,042
◆地方債の発行や償還などによる収支を計上	III 財務的収支	653
	1 財務的支出	2,780
	2 財務的収入	3,433
	当期資金収支額	28
	期首資金残高	241
	期末資金残高	269

★資金収支計算書では、1年間の現金の動きと年度末の残高(期末資金残高)を確認できます。

### 純資産変動計算書

(単位:億円)

	区 分	金 額
	前期末残高	9,852
◆純経常費用や資産形成に係る支出(財源の用途)と、税金、国庫補助金などの収入(財源の調達)を計上	I 財源変動の部	△ 938
	1 財源の用途	△ 11,299
	2 財源の調達	10,361
◆資産の増減や評価損益を計上	II 資産形成充当財源変動の部	△ 728
	1 固定資産の変動	874
	2 長期金融資産の変動	195
	3 評価・換算差額等の変動	△ 1,797
	III その他の純資産の変動の部	△ 885
	1 開始時未分析残高	△ 795
	2 その他純資産の変動	△ 90
	当期変動額合計	△ 2,551
	当期末残高	7,301

★純資産変動計算書では、1年間の純資産の動きと年度末の残高(当期末残高)を確認できます。

純資産は、資産形成のためにこれまでの世代が負担してきたものですので、それがどれだけ増減したか分かります。

\*ここに掲載している財務諸表は、要約版であり、それぞれの勘定科目の中で重要な科目について表したものとなっています。

## 2 平成24年度静岡県普通会計財務諸表の概要⑥

### 分析指標で見た静岡県の財政状況

指標	金額・比率		指標の説明
	24年度	23年度	
県民1人あたり資産額	110万円	113万円	<p>●県がこれまでに整備した土地・建物や、積み立てた基金、保有する現金などの全ての資産について、県民1人あたりでは、どのくらい保有しているのかを表しています。</p> <p>【算式】 資産総額/住民基本台帳人口(年度末)</p>
県民1人あたり負債額	90万円	87万円	<p>●県債残高など将来に渡って負担が必要となる金額が、県民1人あたりではどのくらいなのかを表しています。</p> <p>●県債は地方公共団体が、長期間に渡って利用する資産(道路、建物等)を整備する場合、世代間の負担の平準化等を図るために発行するものであることから、必ずしも「負債の額」＝「これまでの借金のツケ」ではありません。</p> <p>●負債の中には地方交付税の身代わりである「臨時財政対策債」が含まれていますが、その償還に要する費用は将来、地方交付税で措置されます。</p> <p>【算式】 負債総額/住民基本台帳人口(年度末)</p>
社会資本等形成の将来世代負担比率	54.4%	52.0%	<p>●土地・建物や投資などの公共資産を形成するために、県債など将来の負担が必要となる負債をどの程度活用したかを見ることで、社会資本等の形成に関する将来世代の負担割合を表しています。</p> <p>【算式】 (地方債＋未払金)/(非金融資産＋投資等)</p>
県民1人あたり経常費用	24万円	24万円	<p>●県が資産形成に結びつかない行政サービスを行うにあたり、県民1人あたりでどのくらいのコストが必要かを表しています。</p> <p>【算式】 経常費用/住民基本台帳人口(年度末)</p>

### 3 平成24年度静岡県連結財務諸表の概要

静岡県の連結財務諸表は、公営企業会計・公社・県が25%以上出資している法人等を連結対象として作成しています。

#### 【貸借対照表】

(単位:億円)

資産の部		負債の部	
	金額		金額
1 金融資産	7,305	1 流動負債	1,817
(1)資金	861	(1)未払金及び未払費用	116
(2)債権	761	(2)前受金及び前受収益	4
税等未収金	151	(3)賞与引当金	219
未収金	163	(4)翌年度償還予定地方債	1,333
貸付金・その他	499	(5)その他	145
貸倒引当金	△ 52	2 非流動負債	34,562
(3)有価証券	281	(1)地方債	30,121
(4)投資等	5,402	(2)借入金	172
出資金	435	(3)退職給付引当金	3,778
基金	4,666	(4)その他の引当金	122
その他	301	(5)その他	369
2 非金融資産	40,860		
(1)事業用資産	13,215		
有形固定資産	13,063		
無形固定資産・棚卸資産	152		
(2)インフラ資産	27,645		
公共用財産用地	8,657		
公共用財産施設	18,220		
その他	768		
資産合計	48,165	負債及び純資産合計	48,165

#### 【行政コスト計算書】

(単位:億円)

	金額
1 経常業務費用	6,565
①人件費	3,995
職員給料	2,739
賞与引当金繰入	210
退職給付費用	237
その他	809
②物件費	1,096
消耗品費	140
維持補修費	253
減価償却費	374
その他	329
③経費	468
業務費	37
委託費	269
貸倒引当金繰入	4
その他	158
④業務関連費用	1,006
公債費(利払分)	474
借入金支払利息・その他	532
2 移転支出	3,197
経常費用 A	9,762
業務収益	1,088
業務関連収益	245
経常収益 B	1,333
純経常費用 A-B	8,429

#### 【純資産変動計算書】

(単位:億円)

区分	金額
前期末残高	14,741
I 財源変動の部	△ 1,092
II 資産形成充当財源の部	△ 899
III その他の純資産の変動の部	△ 964
当期末残高	11,786

#### 【資金収支計算書】

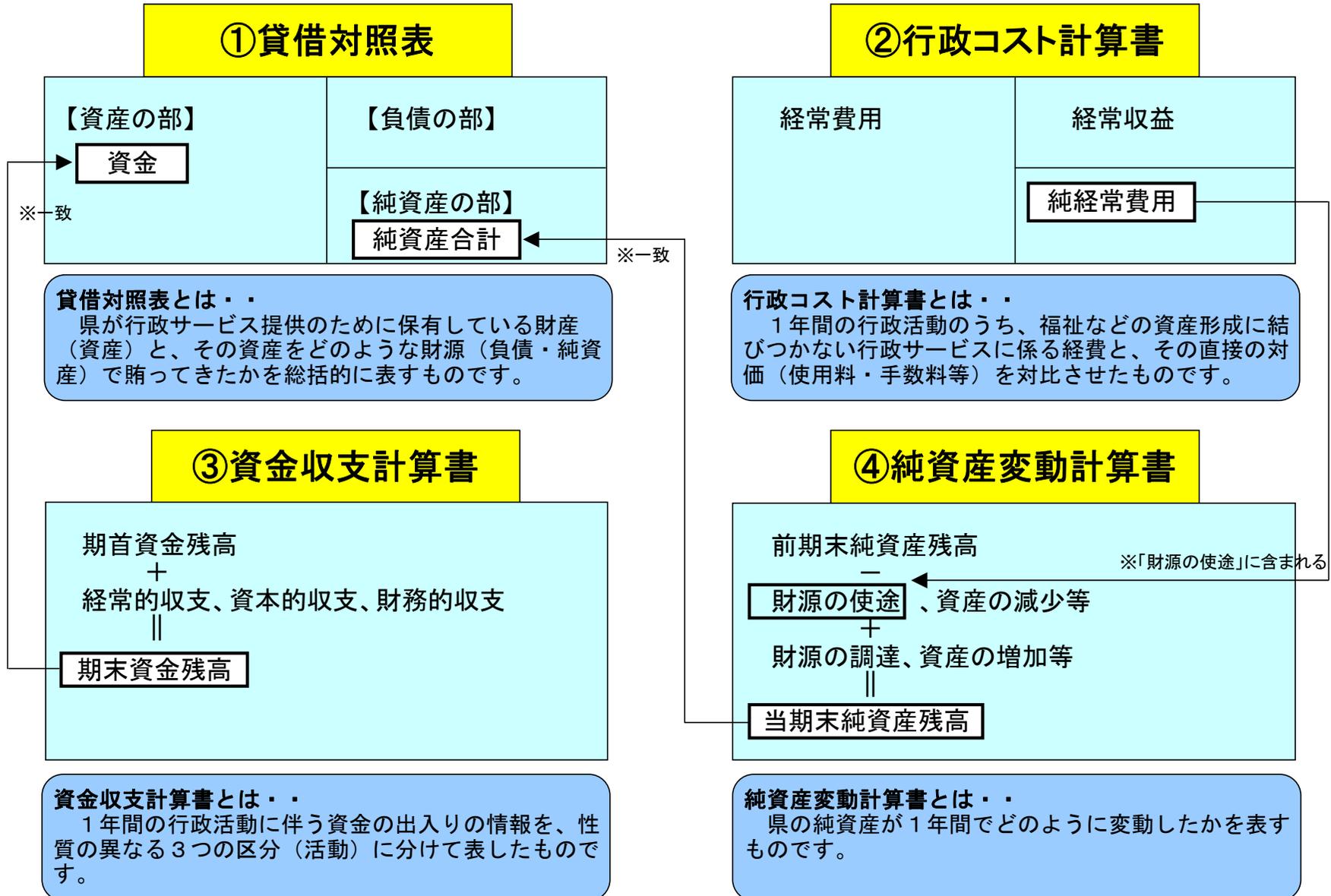
(単位:億円)

区分	金額
1 経常収支	822
2 資本的収支	△ 1,405
3 財務的収支	477
当期資金収支	△ 106
期首資金残高	967
期末資金残高	861

※ここに掲載している財務諸表は要約版であり、それぞれの勘定科目の中で重要な科目について表したものと なっています。

## ＜参考資料＞ 財務諸表の内容及び相関関係

◆ 財務諸表 4 表の内容及び相関関係は以下のとおりです。



# 静岡県



お問い合わせ：経営管理部 財政課  
〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6  
TEL:054-221-2038 FAX:054-221-2750  
メールアドレス [zaisei@pref.shizuoka.lg.jp](mailto:zaisei@pref.shizuoka.lg.jp)

富国有徳の理想郷—しずおか

